



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル
今週の振り返り
来週の注目点

8/11（月）～8/17（日）

8/4（月）～8/7（木）

8/11（月）～8/17（日）

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



米国の9月利下げを占うインフレ指標

		米国	日本	欧州
		(祝日) 山の日		
月	8/11			
火	8/12	7月NFIB中小企業楽観指数 7月消費者物価指数 リッチモンド連銀総裁講演	7月マネーストック	独：8月ZEW景気予測指数 独：6月経常収支 英：6月失業率、週平均賃金
水	8/13	シカゴ連銀総裁講演 アトランタ連銀総裁講演	7月企業物価指数 7月工作機械受注	
木	8/14	7月生産者物価指数 リッチモンド連銀総裁講演		欧：6月鉱工業生産 英：4-6月期GDP 英：6月鉱工業生産 英：6月貿易統計
金	8/15	7月小売売上高 7月鉱工業生産 8月ミシガン大消費者信頼感指数 8月NY連銀製造業景況指数	4-6月期GDP	
土	8/16			
日	8/17			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



カナダ・豪州・NZ		アジア新興国		その他新興国
月	8/11			土：6月鉱工業生産 露：6月貿易統計 南ア：6月製造業売上高 墨：6月鉱工業生産
火	8/12	豪：7月NAB企業調査 豪：RBA理事会 加：6月住宅建設許可金額	印：7月消費者物価指数	土：6月経常収支 土：6月小売売上高 南ア：4-6月期雇用統計 伯：7月消費者物価指数
水	8/13	豪：4-6月期賃金指数	韓：7月失業率 印：*7月貿易統計 泰：金融政策委員会	南ア：6月小売売上高 伯：6月小売売上高
木	8/14	豪：7月雇用統計	印：7月卸売物価指数	露：7月消費者物価指数 露：4-6月期経常収支 伯：6月サービス業売上高
金	8/15	加：6月製造業売上高 加：6月卸売売上高 加：7月住宅販売件数 加：7月住宅価格指数	中：7月鉱工業生産 中：7月小売売上高 中：1-7月固定資産投資 中：7月不動産投資 中：7月調査ベース失業率 中：7月70都市住宅価格 比：6月海外送金	土：8月予想インフレ率
土	8/16			
日	8/17			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、
中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、
馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

利下げ期待の高まりを受けた株価上昇

経済・金利

- 前週末の大幅低下に加え、材料の乏しさから、金利は週を通じて小動きだった。FF金利先物では9月利下げ期待が94.5%、年内累計の利下げ織り込み幅が0.604%ptとなっている。なお、前週に辞任したクーグラ-FRB理事の後任として、ミラン大統領経済諮問委員会委員長が2026年1月までの暫定理事として指名された。
- **7月ISM非製造業景況感指数**は50.1と、前月の50.8から低下し、上昇予想とは裏腹の結果となった。注目を集めたのは、支払価格指数が69.9へと上昇し、2022年10月以来となる高水準を記録したこと。関税の価格転嫁が焦点となる中、サービス価格の再加速を懸念する声の一部に聞かれる。
- 7日発表の失業保険は新規申請件数、継続受給者数ともに予想以上の増加となった。新規申請件数は依然低水準である一方、継続受給者数は年初来の最高水準を更新した。小康状態にあった採用抑制の動きが、足元で再び強まっている可能性がある。

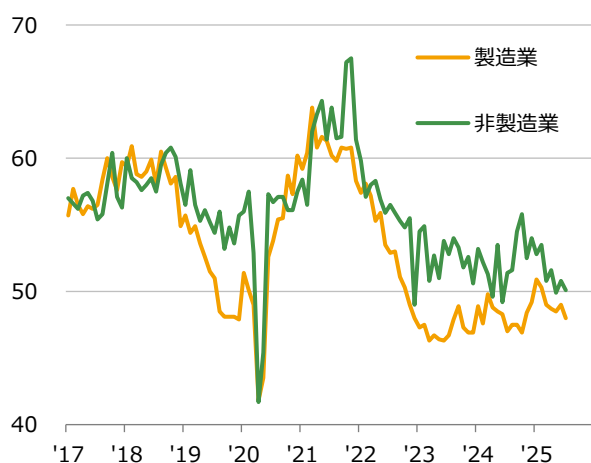
株式

- 7日（木）までのS&P500の週間騰落率は+1.6%。同日、**ナスダックは最高値更新**。
- 前週末は雇用統計ショックで大幅安となったが、4日は+1.5%と切り返した。雇用統計を受けて利下げ期待が高まったことや、企業決算が堅調であることから買い戻しが入った模様。5日は経済指標の悪化を受け▲0.5%。6日（水）は+0.7%と反発。**国内で1,000億ドルの追加投資を発表したアップルが大幅高**。7日（木）は▲0.1%。前日に半導体への100%関税が発表されたが、国内で製造あるいは製造を計画する企業は対象外とされ、半導体株は上昇した。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から7日まで+1.1%。カナダ産木材に賦課される関税の大幅上昇が想定されることや、米南部針葉樹の需給見通し改善から森林REITが上昇。モールも高い稼働率が好感された。

米国：ISM景況感指数



※直近値は2025年7月

(出所) ISM

米国：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



景気と物価のバランス

経済・金利

- 経済指標は主に12日（火）7月CPI、15日（金）7月小売売上高など。FRB関連では、地区連銀総裁の講演予定がいくつかあり。
- まずは**物価動向**に注目。雇用環境の悪化を受けて利下げ期待が高まっている中、関税に伴う価格転嫁の動きが目先の利下げを妨げるほど強まるかが焦点となる。6月分ではコア財価格は前月比+0.2%と、5月の同0.0%から加速。また、衣料品や娯楽用品など、輸入依存度が高い製品で価格上昇が目立っており、関税の影響が顕在化し始めていた。コアCPIの市場予想は前月比+0.3%とインフレ目標相当を上回る伸びが見込まれる中、上振れともなれば利下げ期待が後退するリスクがある。
- 小売売上高にも注目。個人消費を中心に景気モメンタムは鈍化傾向にある。通商政策に伴う一時的なかく乱の可能性も考えられる中、底入れに向けた消費の底堅さが確認できるか。雇用環境が大きく変化したことで、消費萎縮リスクに注意したい。

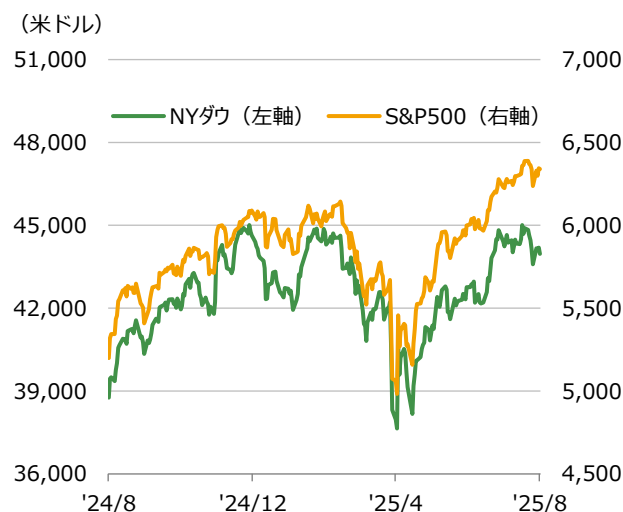
株式

- 12日（火）の**7月CPI**、14日（木）のPPIに注目。決算は14日にディアが発表。
- 決算シーズン終盤（8月6日時点、500社中399社発表）のS&P500構成銘柄の2025年通期予想増益率は+10.0%。7月1日時点の予想+8.5%をやや上回っている。ハイテク株をけん引役とした堅調な決算は、雇用統計ショックで一旦下落した米国株が買い戻された原動力となった。来週は7月CPIが発表される。関税引き上げに伴う物価上昇圧力が顕著に現れた場合、買い戻しのもう一つの原動力であった利下げ期待が後退する可能性があり結果が注目される。

REIT

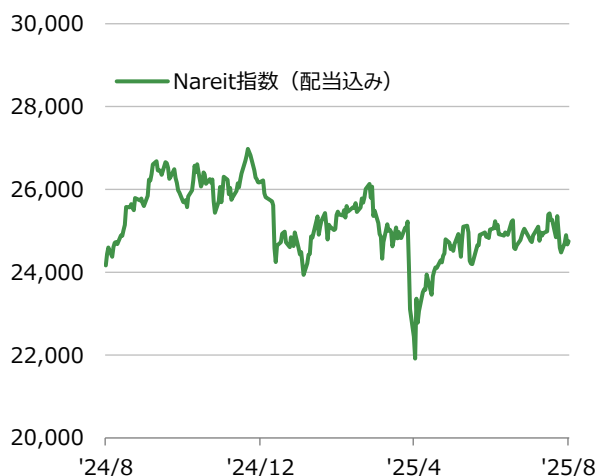
- 4-6月期の決算発表はほぼ終了し、メイスリッチ（モール）を残すのみ。バランスシート改善計画の進捗と見通しが焦点。通信業界のカンファレンスでは、テナントである大手キャリアの設備投資計画に注目。

米国：株価指数

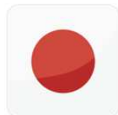


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

米雇用統計ショックも株価は上昇継続

経済・金利

- 国内金利は全般的に低下。先週末に公表された7月の米雇用統計を受けた米金利の大幅低下に伴い、国内金利も週初から大きく低下して始まった。その後、米金利の低下に一服感が見られると、国内金利もやや低下幅を縮小した。
- 6月毎月勤労統計では、共通事業所ベースの所定内給与が前年同月比+2.3%（5月+2.4%）と堅調に推移し、日銀の利上げ路線を支持する内容となった。実質賃金は同▲1.3%と減少が続くものの、インフレ率の鈍化に伴い、今後は改善が見込まれる。

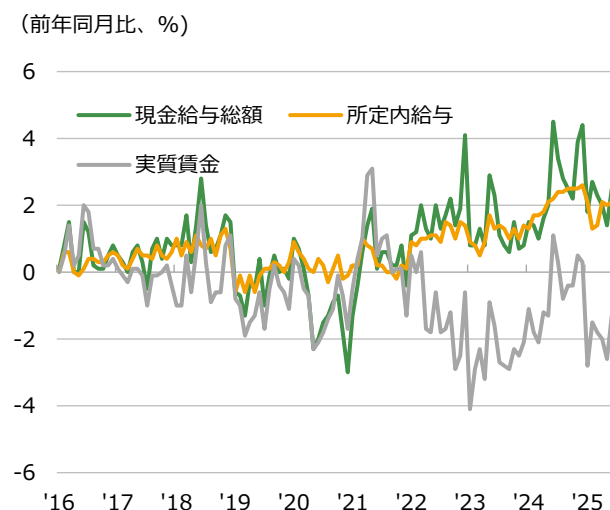
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、金利低下も手伝って前週末から7日まで+1.7%上昇し、一時1,900ptを超える場面も見られた。NAV倍率は0.9倍程度にまで回復してきており、今後バイバックは減速を見込む。不動産市況については、7月もオフィス空室率の低下と賃料上昇が確認された。

株式

- 8日前場までの前週末比は、日経平均株価+2.6%、TOPIX+2.8%、グロース250が+2.2%。前週末発表の**7月米非農業部門雇用者数**が市場予想を下回り、過去分も大幅に下方修正され景気への懸念が強まり、米国株が大幅に下落した。これを嫌気し週明けは大幅安でスタートしたが、その後下げ幅を縮小。翌6日は前日の米国株が利下げ期待などから反発したことを好感し上昇。その後も、決算発表を受け銘柄毎のばらつきは大きかったものの、全般的には良好な地合いが継続し**連続陽線で4連騰**。海外投資家の現物株の買い越しは17週連続で途切れたものの、好需給が継続している。
- 業種別では、その他製品、非鉄、電力、不動産などが大幅に上昇した一方、医薬品、サービスなどが下落した。個別では、NTN、エムスリー、ソフトバンクGなどが大幅に上昇した。一方、シスメックス、中外製薬、LINEヤフーなどが大幅に下落した。**決算発表を受けて急騰・急落**が多く見られた。

日本：毎月勤労統計



※事業所規模5人以上、直近値は2025年6月

(出所) 厚生労働省

日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



米CPI・PPI・小売売上高、為替

経済・金利

- 先行きの金融政策運営を考えるうえで鍵となるのは、米関税政策による輸出採算の悪化や海外経済の減速が、構造的な人手不足を背景に強まってきた賃金上昇のモメンタムにどの程度悪影響を及ぼすかという点である。そうした中、日本も米関税の負担軽減措置の対象と再確認されたことは、ひとまず安心材料と言える。
- 7月米CPI・PPIの発表を受けて米利下げ期待が後退し、円安が大きく進行した場合には、日銀による早期利上げ観測が再浮上する可能性がある。

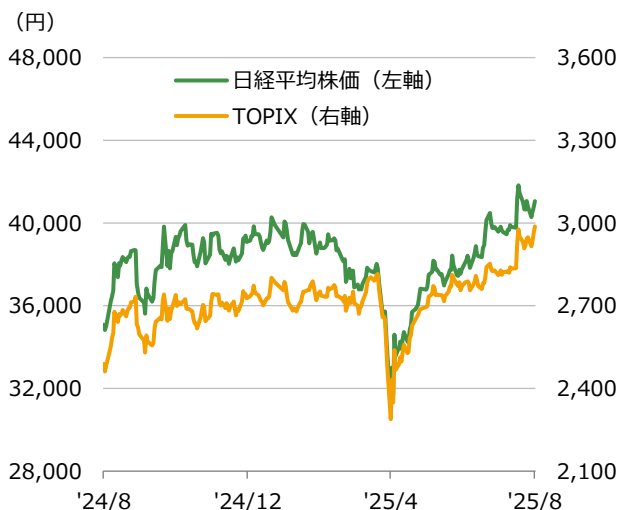
REIT

- 7月の投資主体別売買動向では、ここもとの急ピッチな相場上昇をけん引した投資主体についてヒントが得られるだろう。NAV倍率が回復してきたが、外部成長頼みの経営に戻るのではなく、引き続き賃料引き上げにも注力する経営姿勢がバリュエーション拡大につながると考えている。

株式

- **7月米CPI・PPI**・輸出入物価など物価動向に注目。7月のガソリン価格や中古車価格などは軟調であり、インフレ加速懸念は小さいか。関税の価格転嫁の影響も確認。また、発表後の米利下げ織り込みや為替の変化にも注目。**7月米小売売上高**で駆け込み需要の反動など変化が見られるか。中国の7月の小売売上高、鉱工業生産等にも注目。国内では7月企業物価指数に注目。輸入物価の低下傾向に対し、企業物価は高止まりしている傾向に変化があるか。
- **4-6月期の企業決算**は大方発表済みとなった。業種・企業毎のばらつきが非常に大きい。人件費増の価格転嫁が進む**建設**や**情報サービス**など内需関連の好調が目立つ。AI関連の一角は好調だが、競争激化などから外需関連は総じて冴えない。また、販売不振で住宅や建材の落ち込みが目立つ。関税影響はさほど顕在化していない。東京エレクトロンの下方修正等による**半導体関連株**のセンチメント悪化傾向は継続しそうだ。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 英国の雇用関連指標

今週の振り返り

- **BOE**は政策金利を4.25%から4%へ引き下げた。昨年8月の利下げ開始から四半期毎に各0.25%ptの利下げを実施しており、今回の利下げは市場予想通り。しかし、5対4の僅差の票決は予想外で、3名の副総裁のうち1名を含む4名が据え置きを支持したことがサプライズとなり、この日の英国金融市場は債券安、英ポンド高、株安で反応した。金融政策報告書では、前回5月との比較で、3年先までを通じてインフレ見通しを上方修正しており、特に2027年1-3月期までは各四半期の上方修正幅が0.3%pt以上に及んでいる。インフレ率は足元の2025年7-9月期に3.8%でピークを付け、その後インフレ目標の2%へ向けて2027年4-6月期まで低下基調を辿るとの見通し。しかし、一時的なインフレ率の上振れが賃金交渉や価格設定の過程で上方圧力をもたらすことを警戒し、中期的なインフレの上振れリスクがやや高まったとBOEは判断している。票決だけでなくこの点も、今回の決定をタカ派的と市場が捉えた理由。今後の金融政策の方針として、「金融引き締め」の更なる解除へは漸進的で注意深い対応が適切」との表現を5会合連続で用いたが、引き締め度合いは低下しており追加利下げの時期やペースは基調的なインフレ率の動向次第と付言している。それでも、労働市場の悪化が続いていることから、3%台前半と目される中立金利に達するまで、少なくともあと2回は四半期毎の利下げを継続すると当社は予想する。

来週の注目点

- **英国の雇用関連指標**に注目。失業率は5月まで3カ月連続で上昇し、2021年6月以来となる4.7%に達している。労働参加率の上昇がその一因だが、雇用者数自体も5カ月連続で減少している。雇用情勢の悪化を受けて、週平均賃金は伸び率が再び鈍化基調にある。この傾向が続けば、やはりBOEの四半期毎の追加利下げが正当化されよう。

英国：消費者物価指数と週平均賃金

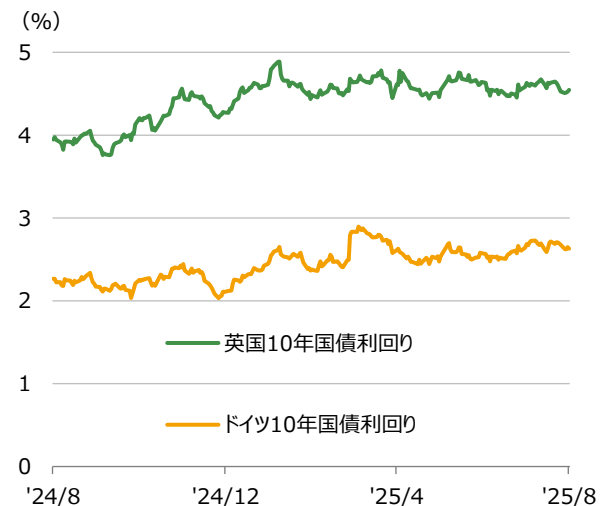


※消費者物価指数の直近値は2025年6月

※週平均賃金は3カ月移動平均で、直近値は2025年5月

(出所) 英国統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 米経済指標の強弱

今週の振り返り

- 先週末、**7月米雇用統計**で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回ったうえ、過去2カ月分が計25.8万人下方修正されたため、景気不安により米金利低下・米ドル安が進み、米ドル円は150円台から急落。また、7月米ISM製造業景況感指数も予想に対し下振れしてリスクオフの米株安・円高も進み、147円台前半まで下落。今週初、米金利と米ドルはやや反発したが、欧州金利低下とともに再び米金利低下が進み、米ドル円は5日に146.60円まで下落した。
- その後、欧米金利低下と円高が一服し、日欧株が反発するなかで円安に傾いたが、7月米ISM非製造業景況感指数が市場予想を下回ると、米ドル円は頭打ちに。円を強くするための金融引き締めが必要、政府は日銀に利上げを要請し財政均衡を図るべき、との河野前デジタル相の発言もやや円高に作用。トランプ米大統領は6日、**ロシア産原油を輸入するインドに25%の追加関税**を課す大統領令に署名したが、27日からの適用ということもあり、為替の反応は限定的に。米株高を背景にクロス円は円安が進んだが、日本時間7日13時1分に**米相互関税が発動**した後は円高に転換。米ドル円は147円台前半を中心に小動きの展開に。

来週の注目点

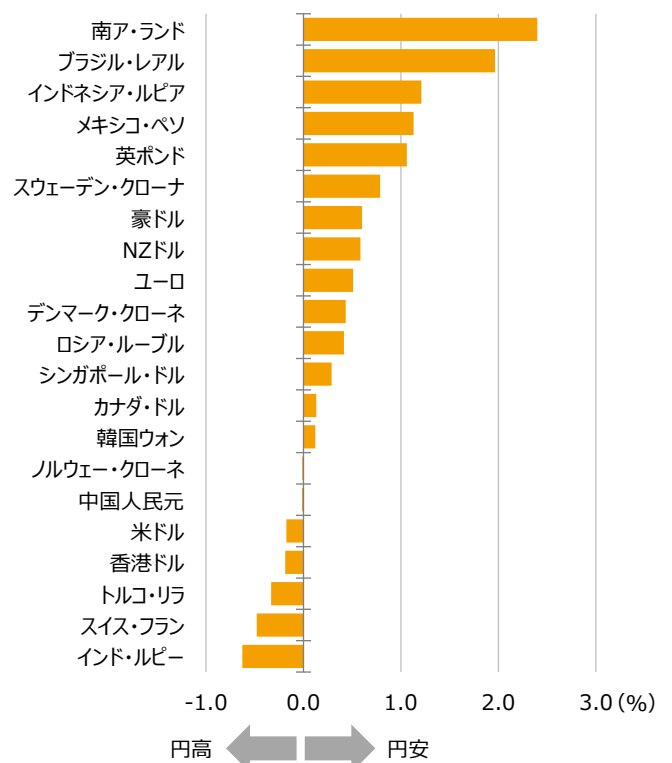
- 6月から7月にかけては、欧州・日本・米国の経済指標が市場予想に対し上振れ（エコノミック・サプライズ指数が上昇）したことが、リスクオフの円安を支えたほか、米関税率の引き上げを含む通商合意が米国経済に有利に働くとの見方による米ドル高を支えた。しかし、8月に入り米雇用統計が予想外に弱かったことで、こうした動きに変化の兆しが出てきた。来週は、米国で7月のCPIや小売売上高などが発表されるが、予想対比での強弱が金利やリスク許容度を通じて為替を左右する可能性があり、**米経済指標の強弱**が注目される。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



カナダ

トランプ関税に対する
政府の対応に注目

今週の振り返り

- 国債利回りは方向感に欠ける動きとなり、前週末比ほぼ横ばい。為替市場も目立った動きはなく、米ドル安かつ円安地合いの中で、カナダ・ドルは対米ドルで前週末比0.3%増価し、対円で同0.1%増価した。
- 米国は8月1日、フェンタニルと不法移民の流入抑止を目的としたカナダに対する輸入関税を25%から35%に引き上げた。一方、カーニー首相は5日、**報復関税の一部撤廃を検討**すると述べた。米国への譲歩ではなく、経済への打撃を最小限に抑えることが目的としているが、少なくとも報復関税の応酬となることは回避されそう。
- 6日発表の**7月サービス業PMI**は49.3と、6月の44.3から急上昇した。低迷が続いている製造業PMI（7月は46.1）に比べると、関税への過度な懸念が後退し、採用意欲も好転している様子。もっとも、市場は8日発表の7月雇用統計待ちという様相だった。

来週の注目点

- 対米報復関税を撤廃すればインフレ懸念が後退する可能性があり、政府の対応に注目。



豪州

RBA理事会と
雇用統計に注目

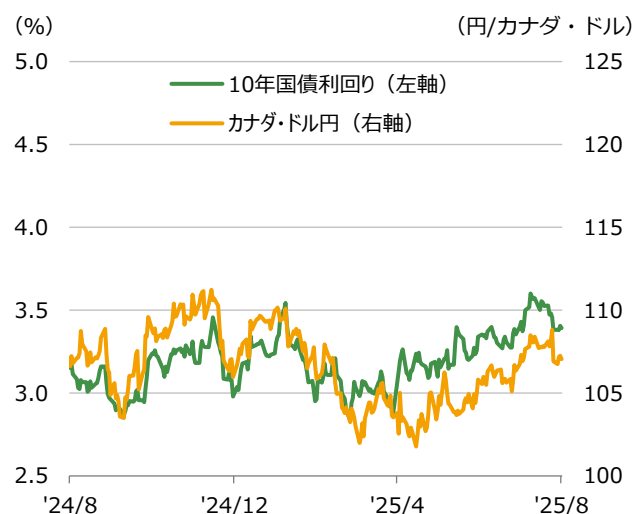
今週の振り返り

- 国債利回りは低下。前週末の米雇用統計の下振れを受けた米金利低下の影響が大きく、今週の材料に対する反応は限定的。関税への過度な懸念の後退や米露首脳会談への期待などを背景に、豪ドルは対米ドルで前週末比0.8%増価。対円で同0.6%増価した。
- 7月ANZ-Indeed求人件数は前月比▲1.0%。ただし、水準は過去1年程度のレンジ内で、労働市場が変調を来している様子はない。

来週の注目点

- 12日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。前回会合では、インフレ率が持続的に2.5%へ向かっていることを確認するために情報を待つとし、市場予想に反して利下げを見送った。その後、基調的なインフレ率の鈍化が確認できたため、今会合での利下げは濃厚。労働市場は、6月雇用統計を除けば総じて堅調であるため、RBAは早期の追加利下げに慎重な姿勢を示すだろう。
- 14日（木）発表の**7月雇用統計**に注目。堅調な結果を見込むが、仮に6月に続いて7月も弱ければ連続利下げの観測が高まろう。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



ブラジル | トランプ関税への対応と消費者物価指数に注目

今週の振り返り

- 関税への過度な懸念の後退や米露首脳会談への期待を背景に、ブラジル・レアルは対米ドルで前週末比2.2%増価し、対円で同2.0%増価。トランプ米大統領がブラジルに50%の関税を課すと通知した7月9日以前の水準までレアル高米ドル安が進行した。
- 米国は6日に対ブラジル関税を10%から50%に引き上げたが、7日時点でブラジルから報復関税の発表はない。また、関税の影響を受ける企業への支援は、国営開発銀行による融資枠の提供など、ハダジ財務相の発言通り財政悪化を回避する形での実施が検討されている模様。インフレや財政悪化への懸念が和らぎ、国債利回りは低下。

来週の注目点

- 関税の影響を受ける**企業への支援策**は来週初めまでに発表される模様であり、財政悪化懸念を強めない内容であるか確認したい。また、**報復関税**の有無やその内容にも注目。
- 12日（火）に**7月消費者物価指数**が発表される。ガソリン価格や食料品価格などが前年同月比の伸び鈍化に寄与する見込み。



インド | 米ロ両国の駆け引きやモディ首相の演説に注目

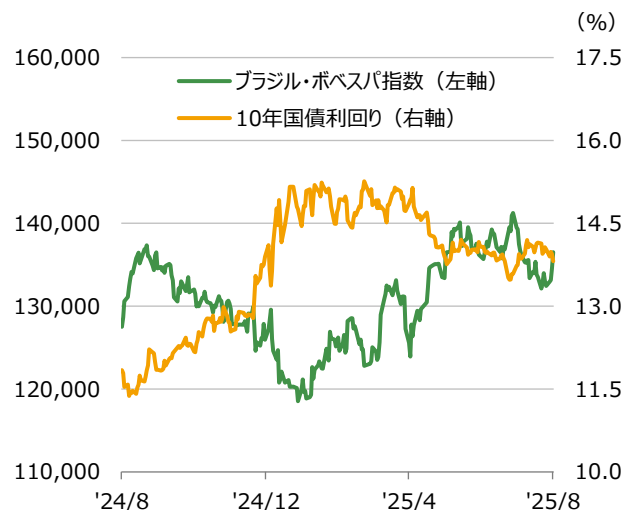
今週の振り返り

- 31日の新相互関税25%に続き、6日にトランプ米大統領はロシア産原油の輸入を理由に、**25%の対印2次関税**を発表。ただ、株式市場は前週末比+0.1%と、おおむね底堅く推移し、ショックへの耐性が示された。
- インド政府は、新相互関税と2次関税を引き下げるために対米通商交渉を継続する方針を示すと同時に、国内向けは**輸出促進計画**を検討中の模様。もっとも、インドは**内需主導の経済構造**で、政府の輸出先分散化の推進もあるため、高関税の経済への悪影響は軽微と見られる。加えて景気回復も期待され、株式市場を下支えすると見込む。
- 6日終了の**金融政策決定会合**では、予想通りに政策金利は据え置かれた。関税関連の先行き不透明感が強い中、追加利下げ等の議論は次回以降の会合に持ち越された模様。

来週の注目点

- 27日に発動予定の2次関税は、**米国とロシアの駆け引き**に左右されやすく、引き続き注視。また、15日の**インド独立記念日**では**モディ首相の演説**が予定され、要注目。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国

7月の月次経済指標や
北戴河会議の動向に注目

今週の振り返り

- 米株高や旧財新サービス業PMI、貿易統計の上振れなどを受けて、CSI300指数は前週末比+1.5%、ハンセン指数は同+2.3%。
- **対中相互関税の猶予期限の再延長**について、トランプ米大統領は合意に近づいていると述べたほか、改めて年内に首脳会談が開催される可能性を示した。一方で、ロシア産原油の輸入国に課される2次関税に関して、今後中国が対象となる可能性も示唆された。
- 7月の輸出は前年同月比+7.2%と、予想外に6月（同+5.8%）から加速した。引き続き、米国向けが大きく減少した一方で、欧州・ASEAN向けが高い伸びを示した。輸出の多角化が進んでいるとも解釈できるが、タイやベトナムへの輸出が急増していることから、迂回輸出が加速した可能性も。一方で、米国は迂回輸出へ40%の追加関税を課す方針を示している。迂回輸出の厳格化や年前半の駆け込み輸出の反動などから、**25年下期の輸出減速は不可避**と見る。

来週の注目点

- **月次経済指標や北戴河会議の動向**に注目。



ASEAN

タイの金融政策に注目

今週の振り返り

- 米株高や米ドル安を受けて、ASEAN株式市場は上昇する国が多かった。7月の月次経済指標が堅調だったベトナムは前週末比+5.8%と、再び史上最高値を更新した。
- **4-6月期実質GDP成長率**について、インドネシアは前年同期比+5.1%、フィリピンは同+5.5%と、いずれも巡航速度並みの成長を示した。米関税政策を背景に先行き不透明感の高い時期においても民間消費を中心に経済は底堅く推移したと言える。もっとも、フィリピンでは固定資本形成の伸びが鈍化するなど、少なからず米関税政策の影響を受けたと見られる。一方、インドネシアでは固定資本形成が同+7.0%と高い伸びを示した。とはいえ、不確実性の高い時期に企業が設備投資を活発化させたとは考えにくく、市場では統計の信ぴょう性を疑問視する声も少なくない。

来週の注目点

- **タイの金融政策決定会合**に注目。依然として物価が下落基調にあることや米関税政策の不確実性低下などを背景に、昨年来4回目となる利下げが見込まれる。

中国：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		8/7	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	0.00	-1.00	2.00
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.25	0.60
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-1.75	2.00
カナダ	翌日物金利	2.75%	0.00	-1.75	0.25
豪州	キャッシュ・レート	3.85%	0.00	-0.50	2.00
ブラジル	セリック・レート	15.00%	0.00	4.50	1.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.75%	-0.25	-3.25	0.00
インド	レポ金利	5.50%	0.00	-1.00	0.10
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	-0.30	-0.70
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		8/7	1カ月	1年	3年
米国		4.25%	-0.13	0.31	1.42
日本		1.49%	0.03	0.59	1.32
ドイツ		2.63%	-0.01	0.36	1.68
カナダ		3.39%	-0.01	0.24	0.65
豪州		4.24%	0.06	0.16	1.16
ブラジル		13.82%	0.09	1.98	1.37
メキシコ		9.16%	-0.23	-0.51	0.69
インド		6.39%	0.09	-0.48	-0.92
中国		1.70%	0.05	-0.44	-1.05

		直近値	期間別変化率		
株価指数		8/7	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,340	1.8%	21.9%	52.9%
	NYダウ	43,969	-1.0%	13.4%	34.0%
日本	TOPIX	2,988	6.3%	20.0%	53.4%
	日経平均株価	41,059	3.7%	17.0%	45.7%
欧州	STOXX600	546	0.5%	10.1%	25.3%
インド	NIFTY50指数	24,596	-3.4%	1.2%	41.4%
中国	MSCI中国	80.23	6.5%	44.4%	19.6%
ベトナム	VN指数	1,582	12.8%	30.1%	26.3%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		8/7	1カ月	1年	3年
米ドル		147.14	0.7%	0.3%	9.0%
ユーロ		171.66	0.4%	7.1%	24.8%
カナダ・ドル		107.05	0.3%	0.4%	2.6%
豪ドル		95.98	1.2%	0.4%	2.8%
ブラジル・リアル		27.12	1.9%	3.9%	3.8%
メキシコ・ペソ		7.90	1.0%	3.9%	19.5%
インド・ルピー		1.68	-1.2%	-4.1%	-1.5%
中国人民元		20.55	0.9%	0.4%	2.6%
ベトナム・ドン		0.56	0.7%	-4.0%	-2.8%

		直近値	期間別変化率		
リート		8/7	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	24,748	-0.3%	2.4%	9.3%
日本	東証REIT指数	1,899	5.2%	12.0%	-6.1%

		直近値	期間別変化率		
商品		8/7	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		63.88	-6.0%	-15.1%	-28.2%
COMEX金先物価格		3,454	3.3%	42.0%	92.8%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

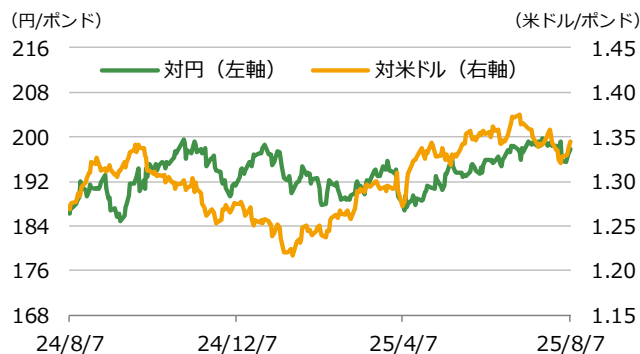
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



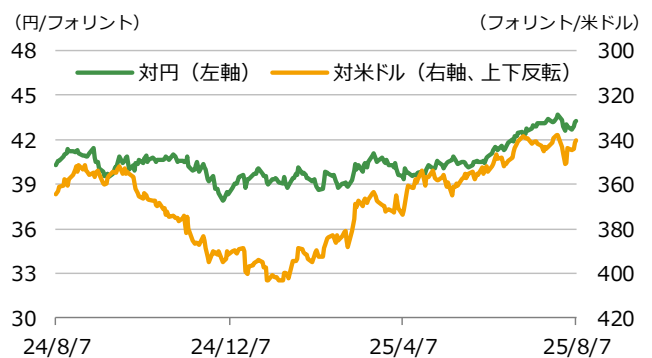
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



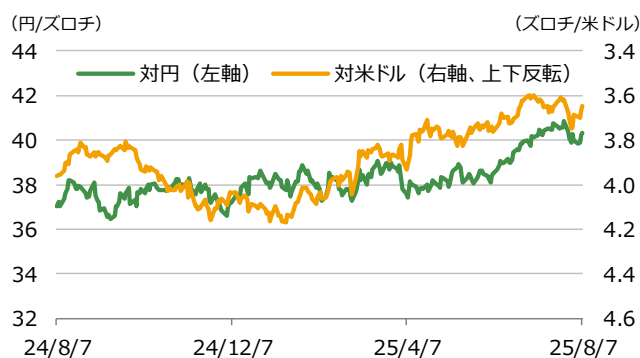
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



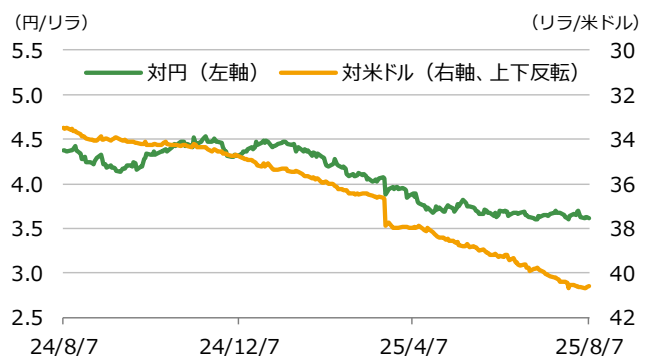
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

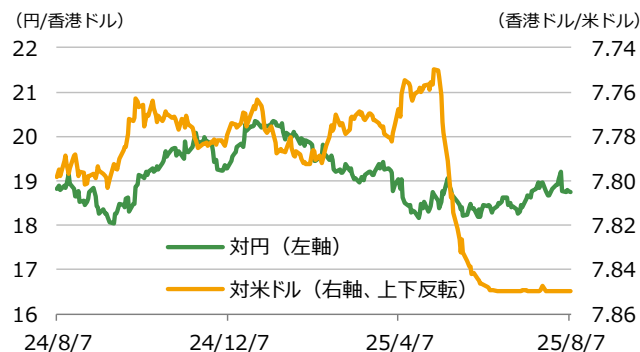
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



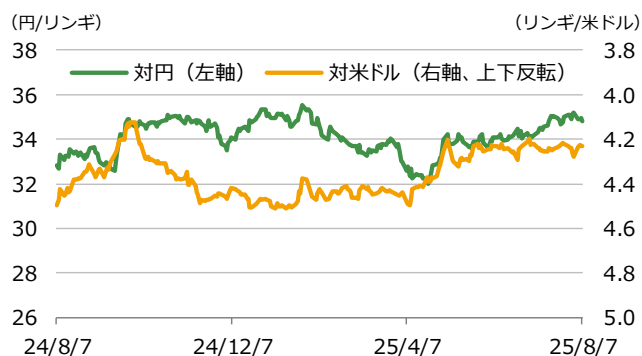
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

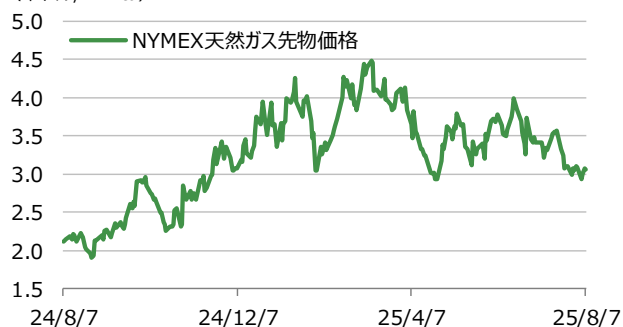
原油

(米ドル/バレル)



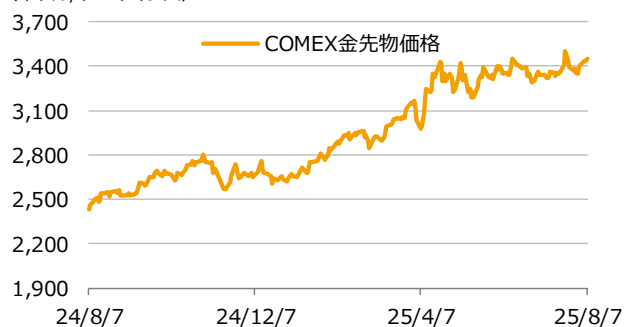
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



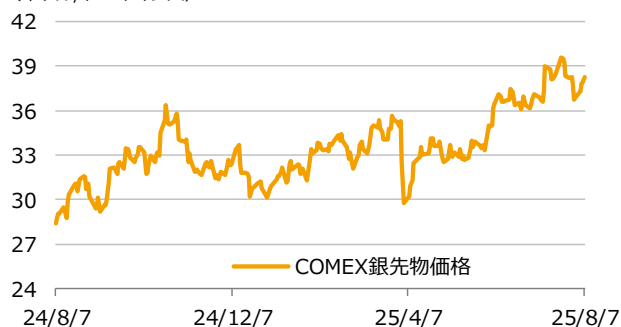
金

(米ドル/トロイオンス)



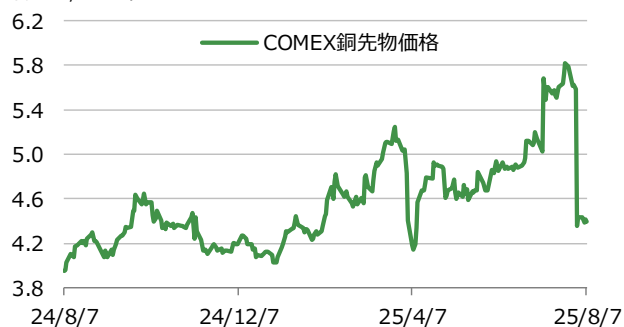
銀

(米ドル/トロイオンス)



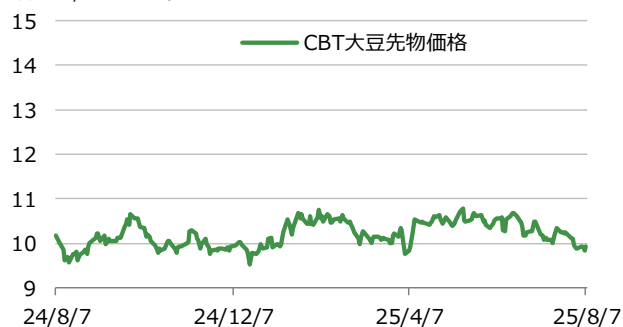
銅

(米ドル/ポンド)



大豆

(米ドル/ブッシェル)



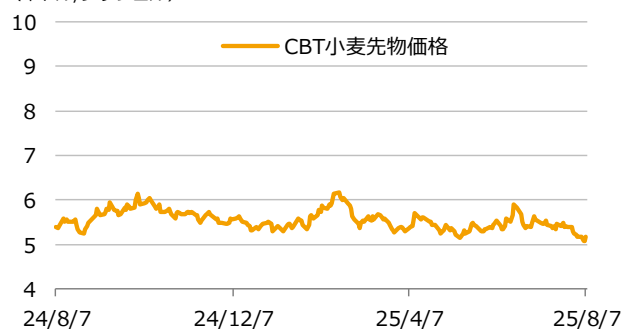
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

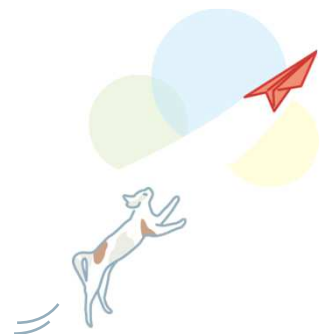
(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment

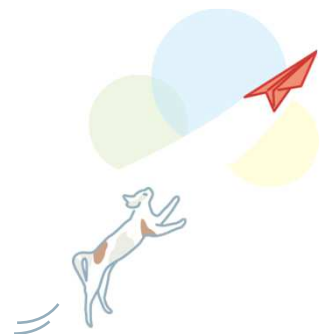






memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール